

公 益 社 団 法 人

日本租税研究協会

J A P A N T A X A S S O C I A T I O N

2023年7月

ごあいさつ

公益社団法人日本租税研究協会は、昭和24年に来日されたシャウプ税制使節団団長シャウプ博士の示唆に基づいて、学界・産業界の有志、主として経済団体連合会があっせん役になって、民間の立場から財政・税制問題を調査・研究するために創立された団体であります。

今日まで、その時々のが我が国の財政・税制・税務をめぐる諸問題について、民間の立場から調査・研究を行い、数々の提言、意見表明をしております。

また、経済のグローバル化に伴い生じてきた国際課税問題についても調査・研究を行い、関係国・機関に対して要望などを行っています。

さらに、税務を担当する実務者の方の仕事に直接役立つ、時宜に適した最新の高度な税知識について講演会、説明会等を数多く開催しております。

当協会の発展のために、今後ともなお一層の関係各位のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



公益社団法人 日本租税研究協会
会長 宗 岡 正 二

日本租税研究協会設立の経緯

当協会の創立は、昭和24年に来日したシャウプ博士の示唆を受けて、当時の経済団体連合会会長・石川一郎氏、日本銀行総裁・一万田尚登氏、京都大学名誉教授・汐見三郎氏、日本商工会議所会頭・高橋竜太郎氏の四世話人、そして学界、官界その他各方面の有志多数の力添えにより実現されました。

シャウプ博士より、当協会の創立50周年記念にあたってメッセージを送っていただきましたが、その中では

“税制は国家にとって不可欠の要素ですが、租研の活動は、日本の税制の成功に大きく貢献してきました。租税の諸問題に関する研究を通じて、また租税立法に関する建議を通じて、租研は種々の重要な貢献をしてきました。租税の分野における日本のめざましい成功は租研の活動に負うところが大きいと考えます。”

と述べられております。



日本租税研究協会の概要

設 立 年 月 日	昭和24年（1949年）11月 9 日		
所 在 地	東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号 新東京ビル 2 階241区		
会 員 数 (2023.3.31現在)	維持会員	294社	
	個人会員	482名	
	特別会員	4 団体	
役・職員構成 (2023.3.31現在)	会 長	1 名	
	副会長	5 名	
	理 事	21名	
	監 事	2 名	
	評議員	54名	
	事務局職員	7 名	
事 業 内 容	1. 財政・租税政策及び税法等に関する研究とその成果の発表 2. 租税に関する理論的・実証的研究又は調査 3. 租税に関する内外資料の収集及び税務に関する調査 4. 研究会、講演会、懇談会、講習会等の開催 5. 会誌、パンフレット及び図書の刊行 6. その他本会の目的達成に必要な事業		



事業活動

税制・税務等をめぐる国内外の当面する諸問題に関し、理論及び実務面から調査・研究・検討のうえ、意見・要望を関係機関に積極的に表明し、その実現に努める一方、税制・税務に関する諸問題について、時宜にあったテーマによる懇談会・説明会等を随時開催しています。

また、月刊会報「租税研究」、税制に関する国内外資料及び各種出版物の配布を通じて、会員に必要な情報を提供するとともに、会員とのコミュニケーションを図っています。

令和5年度においては、以下の基本的な方針に基づき、コロナ禍後においても継続的かつ安定的な運営が行われるよう、事業運営の最適化を図りつつ各種の活動を展開して参ります。

- ① 税制改正意見等の提言活動の充実を図る。
- ② 財政、税制、税務に関する調査、研究、提言活動の拡充を図る。
- ③ 会員のニーズに的確に対応した情報発信機能の拡充を図る。
- ④ 公益社団法人として、協会活動を通じた社会貢献活動に努める。
- ⑤ 維持会員の継続、拡大に組織を挙げて取り組む。あわせて、経費節減に努めるとともに、限られた資源の中で効果的・効率的な事業運営を徹底する。

委員会・研究会等の活動は、民間の中立的な立場から、あるべき財政、税制、税務の実現に向けた調査・研究、提言を行うという当協会の中核事業の基盤をなすものであり、その内容の充実に努めます。

具体的には、当協会の税制改正提言である「租研意見」を作成する政策検討会をはじめ、税制基本問題研究会、財政経済研究会、国際課税研究会及び通達等検討会において、時宜にかなったテーマを設定し、研究者、実務家等の知見を活用して調査・研究活動を実施して参ります。

また、会員と国内外行政当局との意見交換（会）は、コロナ禍において開催が困難な状況が続いていましたが、当協会の特質を活かした活動であり、テーマや実施方法を工夫して行政当局の理解を得ながら可能な限り開催に努めて参ります。

〈常設委員会〉

●政策委員会（政策検討会、税制基本問題研究会、地球環境問題検討会）

財政、税制に関する提言等の企画・立案を担当する委員会（検討会）として、各委員会・研究会の調査・研究の成果、会員からの税制改正意見、アンケート調査等をもとに、税制改正に関する租研意見を取りまとめ、関係当局・機関に対して提言を行って参ります。

令和5年度においても、政策検討会を中心として、各研究会等との連携を緊密にしつつ、「租研意見」の内容の更なる充実を図るとともに、効果的な発信方法について検討を行います。

税制基本問題研究会では、税制の基本的な課題について、社会・経済環境の変化も踏まえた幅広い見地から、租税法・財政学等の分野の研究者、実務家が調査・研究を行っています。

令和4年10月からは、新たな大テーマとして「地方税原則と地方税の課題」を取り上げて調査・研究を行っており、令和6年度の租研大会においてその成果を発表することを目指して検討を進めて参ります。

地球環境問題検討会については、政府のGX推進戦略、カーボンプライシング導入構想を注視しつつ、大学や研究機関の専門家、行政当局の担当者などによる講演等を適宜開催して参ります。

（「令和5年度税制改正に関する租研意見」については租税研究令和4年10月号に掲載。当協会ホームページでもご覧いただけます。TOPページ「意見表明」より）（<https://www.soken.or.jp>）



鈴木俊一 財務大臣に、宗岡正二 当協会会長が「令和5年度税制改正に関する租研意見」を直接提言致しました。

当協会の宗岡正二会長、平野信行副会長、加藤治彦副会長が、鈴木俊一財務大臣を訪れ、宗岡会長から鈴木財務大臣に対して「令和5年度税制改正に関する租研意見」について、直接提言致しました。



平野副会長、鈴木財務大臣、宗岡会長、加藤副会長（左から）

中里実 政府税制調査会会長に、宮永俊一 当協会副会長が「令和5年度税制改正に関する租研意見」を直接提言致しました。



中里政府税調会長（左）と宮永副会長（右）

●財政経済委員会（財政経済研究会）

財政経済研究会は、税制・財政制度、社会保障制度、経済財政運営・金融政策のあり方等の諸課題について、財政学・経済学等の分野の研究者が調査・研究を実施し、その成果を会員に提供しています。

令和3年10月からは、「ポストコロナ時代の税・財政と社会保障」を大テーマとして取り上げ、現下における税・財政、社会保障分野の課題と改革の方向性等について報告・討議を行い、多角的な検討を進めており、その成果は令和5年9月の租税研究大会にて会員に報告する予定です。

●法人課税委員会（法人税研究会、税務会計研究会）

法人税に関する諸課題を調査、研究するとともに、会員等に対して幅広く情報提供していくこととし、必要に応じて税制改正意見等として関係当局に対し意見、提言を行って参ります。

なお、当委員会における各研究会の活動は以下のとおりです。

法人税研究会

法人税における諸課題（税務会計研究会に係る課題は除く）について、調査、研究、提言を行い、会員等に対して幅広く情報提供を行います。

通達等検討会

通達等検討会では、税法の解釈・適用や課税上の取扱いが不明確・不確定な分野について、行政当局との意見交換を通じて明確化を図り、税務執行上の予測可能性・透明性の確保、企業実務における税務リスクの低減に資することを目指して活動を行っています。

令和5年度においても、法人税・国際課税関係の改正事項を中心に、会員の意見・要望の集約、行政当局への提言、通達への反映等に積極的に取り組んで参ります。



●国際課税委員会（国際課税研究会）

国際課税研究会では、国際課税分野に造詣の深い研究者、実務家等が先端的な研究を行い、その成果を会員に提供しています。

令和5年度においても、引き続き国際課税における最新の動向、重要な海外文献について調査・研究を行い、その成果を税制改正、税務執行に関する提言に生かすとともに、会員に対し幅広く情報提供して参ります。

●運営委員会（企画・運営小委員会）

当協会の事業計画の策定や事業活動の基本方針等の重要な事項について、協議、検討等を行います。当委員会の下に、企画・運営小委員会を置き、必要に応じ、随時協議、検討等を行います。

●意見交換会

行政当局と会員、双方向の意思疎通の重要性にかんがみ、意見交換会の開催等に向けて連絡・協調に積極的に取り組んでいます。

特に、重要な税制改正、国際課税分野における最新の動向など、会員の関心の高い問題に焦点を当てて、行政当局担当官と会員企業担当者・実務家との意見交換の場を設定し、行政当局からのタイムリーな情報発信、会員の意見・要望の伝達を行うことにより、意思疎通、相互理解の促進に取り組んで参ります。

〈会員懇談会〉

我が国の財政、税制、税務及び国際課税に関する重要な課題をはじめとして、会員のニーズに対応したテーマを理論・実務の両面から幅広く取り上げ、懇談会を開催しています。税制改正に関する「租研意見」の形成に資する有益な情報・知見の収集に配慮するとともに、「税制改正説明会」、「決算・申告に当たっての留意事項」等の行政当局からの情報発信、実務家による解説、研究者による学術的な報告等をタイムリーかつバランスよく提供することを目指しています。

会員に対する知識・情報の還元・普及活動の中軸となる事業であることから、引き続きオンライン開催を基本として効率化と利便性向上を図ることとし、内容の厳選・充実に努めつつ、令和5年度は60回程度を計画しています。

なお、オンライン開催のメリットを生かした会員サービスの一層の向上を図る観点から、「見逃し配信サービス」を提供しています。



〈租税研究大会〉

日本租税研究協会では、創立以来、毎年秋に財政、税制、税務会計、国際課税に関する諸問題について、「租税研究大会」を開催し、官界、学界、産業界等の識者等による研究成果の報告、公開討論を行っています。

理論と実務面における最先端の重要な課題を取り上げ、当協会の事業活動にふさわしい財政・税制に関する調査、研究、情報発信機能を重視したものを実施して参ります。講演、討論会等を通じて情報提供を行うとともに、協会外部への情報発信を行い、公益的活動の推進、当協会のプレゼンス向上に資するものとして行っています。

なお、令和4年度については、オンラインによるライブ配信により、9月14～15日に開催致しました。

令和4年度 第74回租税研究大会(オンライン開催)の内容

9月14日 報告 (水)	資産負債アプローチと法人税の再生	岡村忠生氏
	京都大学大学院法学研究科教授	
9月14日 討論会 (水)	税制改革を巡る現状と課題	
	明治大学法科大学院教授	岩崎政明氏 (司会)
	財務省主税局長	住澤 整氏
	総務省自治税務局長	川窪俊広氏
	関西学院大学教授	一高龍司氏
	三菱重工業(株)取締役会長	宮永俊一氏
9月15日 討論会 (木)	社会・経済環境の変化と税制 (税制基本問題研究会報告)	
	関西大学教授	林 宏昭氏 (司会)
	関西学院大学教授	上村敏之氏
	大阪公立大学教授	酒井貴子氏
	神戸大学大学院教授	玉岡雅之氏
	住友電気工業(株)経理部税務部国内 グループ長	北村 亨氏
9月15日 討論会 (木)	国際課税を巡る現状と課題	
	一橋大学大学院教授	吉村政穂氏 (司会)
	財務省主税局参事官	西方建一氏
	千葉商科大学大学院客員教授	青山慶二氏
	筑波大学大学院教授	本田光宏氏
	三井物産(株)経理部税務統括室長	坂東太郎氏

〈基礎（初級）講座・中級講座〉

租税に関する専門的知識を習得するための人材育成、研修の場として各種講座を開催しています。「法人税基礎講座」、「国際課税初級講座」、「国際課税中級講座」（国際課税の「初級講座」と「中級講座」は隔年開催です）。

令和4年度においては、法人税基礎講座8回、国際課税基礎講座9回をオンライン方式により開催しました。受講料の引下げ、見逃し配信期間の延長により受講者の利便性向上に努めた結果、両講座とも全国から多数の受講がありました。

〈諸外国との交流〉

諸外国の財政・税制・税務行政に携わっている政府高官や学者等の来日の際、財政・税制・税務行政をめぐる諸問題について、講演会の開催や会員との意見交換を行っています。

当協会は海外の研究機関とのネットワークとしてアメリカのNational Tax Association発行「National Tax Journal」や、Tax Analysts発行「Tax Notes International」など海外の税制資料等を入手して、会員がいつでもこれらの資料を閲覧できるようにしています。

〈国際租税協会（IFA）日本支部事務局事務受託〉

国際租税分野の有力な世界的研究機関である国際租税協会（IFA）の日本支部事務局事務業務を受託しています。これにより税法研究者・専門家の国際的な情報の収受、更には情報発信活動に貢献するとともに、国際租税分野での事業活動の更なる活性化に努めています。また、IFA日本支部との連携のもとに共催セミナーを実施しています。



〈出版〉

会員とのコミュニケーションを図るため月刊の会誌「租税研究」（毎月10日発行）を発刊しています。

「租税研究」には当協会の事業活動として行われる会員懇談会の講演録を中心に、様々な調査・研究の内容や国内・海外の税制・税務の動向などを掲載しています。

また、税制等についての会員の調査・研究に資するため、創立以来、各種の出版物を刊行しており、最近の主なものは次のとおりです。

2023年（令和5年）

グローバル税源浸食防止(GloBE)Pillar Twoモデルルール・コメンタリー・事例集
OECD移転価格ガイドライン「多国籍企業と税務当局のための移転価格算定に関する指針」2022年版

2022年（令和4年）

課税訴訟における要件事実論〔3訂版〕 今村 隆 著
社会・経済の変化と税制、OECD／G20「BEPS包括的枠組み」「2つの柱」の合意
—第74回租税研究大会記録
令和5年度 税制改正に関する租研意見

2021年（令和3年）

消費税引き上げ後の財政・社会保障と経済のデジタル化に伴う国際課税上の課題
—第73回租税研究大会記録
令和4年度 税制改正に関する租研意見

2020年（令和2年）

租税原則の視点からみた税制の課題とポストBEPS—第72回租税研究大会記録
令和3年度 税制改正に関する租研意見



〈会 員〉

日本租税研究協会は、大手上場企業を中心に各業界団体、地方自治体のほか、大学の租税研究者、公認会計士、弁護士、税理士等を含む約800の会員から成り立っています。

協会の運営は会員からの年会費で維持されており、我が国のあるべき財政・税制・税務の実現のため、広く会員の参加を呼び掛けています。

会員の概要

① 維持会員

- ・ 会員懇談会等の会合、租税研究大会に参加いただくことができます。
- ・ 月刊会員誌「租税研究」のほか、協会が随時発行する書籍をお送り致します。
- ・ 委員会活動に参加いただくことができます。

② 個人会員

イ. 正会員 (年会費：7万円)

- ・ 会員懇談会等の会合、租税研究大会に参加いただくことができます。
- ・ 月刊会員誌「租税研究」のほか、協会が随時発行する書籍をお送り致します。

ロ. 購読会員 (年会費：3万円)

- ・ 月刊会員誌「租税研究」のほか協会が随時発行する書籍をお送り致します。
- ・ 租税研究大会に参加いただくことができます。

③ 特別会員

- ・ 会員懇談会等の会合、租税研究大会に参加いただくことができます。
- ・ 月刊会員誌「租税研究」のほか、協会が随時発行する書籍をお送り致します。

入会方法

入会の方法については、

協会のホームページ「入会のご案内」をご覧ください。

<https://www.soken.or.jp/>

もしくは協会事務局へご連絡ください。

Email : j-tax-as@soken.or.jp

※現在、新規会員の積極的な募集を行なっています。租税に関する行政当局や学術的分野で活躍する第一線の研究者と接する様々な機会を提供していますので、是非、この機会にご入会をご検討ください。

公益社団法人日本租税研究協会 役員名簿

1. 理 事

会 長 (代表理事) (敬称略)

日 本 製 鉄 (株) 相 談 役 宗 岡 正 二

副会長 (代表理事)

住 友 電 気 工 業 (株) 取 締 役 会 長 松 本 正 義

ト ヨ タ 自 動 車 (株) 元 常 勤 監 査 役 加 藤 治 彦

(株) 日 立 製 作 所 取 締 役 会 長 東 原 敏 昭

三 菱 重 工 業 (株) 取 締 役 会 長 宮 永 俊 一

(株) 三 菱 U F J 銀 行 特 別 顧 問 平 野 信 行

理 事

鹿 島 建 設 (株) 取 締 役 専 務 執 行 役 員 財 務 本 部 長 内 田 顕

関 西 電 力 (株) 取 締 役 西 澤 伸 浩

サントリーホールディングス(株) グループ税務室長 斎 藤 篤

住 友 化 学 (株) 常 務 執 行 役 員 佐 々 木 啓 吾

東京海上日動火災保険(株) 理 事 経 理 部 長 寺 本 聡

東 京 ガ ス (株) 専 務 執 行 役 員 佐 藤 裕 史

東 レ (株) 理 事 (税 務) 税 務 室 長 栗 原 正 明

日 本 銀 行 理 事 貝 塚 正 彰

日 本 証 券 業 協 会 副 会 長 ・ 専 務 理 事 岳 野 萬 里 夫

日 本 製 紙 (株) 執 行 役 員 管 理 本 部 長 板 倉 智 康

日本生命保険相互会社 調 査 部 担 当 部 長 加 藤 亮

日 本 電 気 (株) 主 席 プ ロ フ ェ ッ シ ョ ナ ル 大 貫 篤 繁

日 本 電 信 電 話 (株) 執 行 役 員 財 務 部 門 長 中 山 和 彦

野村ホールディングス(株) 執 行 役 員 グ ル ー プ フ ァ イ ナ ンス 担 当 堀 内 優 子

(株)博報堂DYホールディングス 執 行 役 員 禿 河 毅

パナソニックホールディングス(株) グループCFO付税務担当上席主幹 (グループ税務責任者) 竹 本 陽 一

丸 紅 (株) 執 行 役 員 経 理 部 長 岩 根 秀 禎

(株) 三 井 住 友 銀 行 理 事 財 務 企 画 部 税 務 室 長 藤 本 晃 治

三 井 物 産 (株) 執 行 役 員 経 理 部 長 栗 原 雅 男

三 菱 商 事 (株) 執 行 役 員 主 計 部 長 嶋 津 吉 裕

専務理事 (代表理事)

(公社) 日本租税研究協会 専 務 理 事 山 寺 尚 雄

(計 27名)

2. 監査

三 菱 地 所 (株) 執 行 役 常 務 梅 田 直 樹

国立大学法人筑波大学 ビジネスサイエンス系教授 本 田 光 宏

(計 2名)

〈ホームページ〉 <https://www.soken.or.jp/>

日本租税研究協会の概要や事業活動の紹介をはじめ、会合案内等の最新情報を掲載しております。

また、1999年以降の月刊会誌「租税研究」を掲載しており、会員は必要な記事を検索・閲覧することが可能です。

【当協会ウェブサイト・トップページ】



事務局・連絡先

公益社団法人 日本租税研究協会
〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
新東京ビル2階241区
TEL (03) 6206-3945 FAX (03) 6206-3947
E-mail : j-tax-as@soken.or.jp
URL : <https://www.soken.or.jp/>